

関西広域連合7年間の取組



平成29年12月
関西広域連合

関西広域連合設立7周年を迎えて



関西広域連合長
井戸 敏三
(兵庫県知事)

関西の復権と創造を目指し、「地方分権改革の実現」、「関西における広域行政の展開」、「国からの事務権限の移譲の受け皿づくり」を掲げて、平成22年12月に設立した関西広域連合は7周年を迎えました。

今年3月には、第3期広域計画(平成29年度～平成31年度)を策定し、新たなステージの取組をスタートさせています。「国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西」「個性や強みを活かして、人の環流を生み出し、地域全体が発展する関西」「アジアのハブ機能を担う新首都・関西」という、関西が目指すべき将来像を踏まえ、関係府県市とともに取り組んでいます。

その一つが、スポーツ等の世界的ビッグイベントを見据えた関西の活性化です。そのためには、関西の特色とも言える「官民連携」での積極的な取組が不可欠です。今年、広域連携DMO「関西観光本部」をオール関西で設立しました。関西経済連合会とともに「ワールドマスターズゲームズ2021関西」のPRや生涯スポーツの振興を担うタスクフォースも設置しました。この他、「2025国際博覧会」の大阪・関西への誘致など、官民の力を結集した様々な取組を展開し関西の元気を創出します。

もう一つは、女性活躍社会の実現です。関西全体で女性活躍に向けた機運醸成、意識啓発等に取り組むため、「女性活躍推進会議(仮称)」を設置します。経済団体や地域団体との連携のもと、「働く女性が日本で最も活躍できる地域・関西」を目指します。

また、関西広域連合の今後のあり方の検討や、第3期広域計画のフォローアップなど、さらなる飛躍に向けた議論も始まっています。

これからも、関西は一つ、関西は一つ一つ、この理念のもと、それぞれの地域の多様性を生かしながら、「活力ある関西の創造」に関係府県市一体で取り組んでいきます。

平成29年12月1日

7年間の主な取組

広域防災の取組①

■ 東日本大震災・熊本地震・鳥取地震への支援

○東日本大震災(H23.3.11発生)への支援

- ・震災発生の翌々日(H23.3.13)、広域連合委員会を開催し、構成府県が担当する被災県を決めて支援するカウンターパート方式を導入

被災県	応援府県
岩手県	大阪府・和歌山県
宮城県	兵庫県・鳥取県・徳島県
福島県	滋賀県・京都府

- 構成団体からの応援職員の派遣
延べ約45.0万人・日(H23.3.11～H29.11.1)
- 緊急支援物資の送付
アルファ化米(約26万食)、飲料水(約46万本)、毛布(約64千枚)、簡易トイレ(約21千基)など
- 避難者の受入れ
2,531人(公営住宅等)(H29.11.1時点)



保健師の活動(東日本大震災)



現地支援本部(熊本地震)

○熊本地震(H28.4.14発生)への支援

- ・発生2時間後に先遣隊を派遣、4/16に熊本県庁内に現地支援本部を、20日に益城町、大津町、菊陽町に現地連絡所を設置

- 構成団体からの応援職員の派遣
延べ人数1,299名、延人日数 7,423名(H28.4.14～H28.7.19)(避難所運営・窓口支援、家屋被害認定支援 等)
特に被害の大きかった益城町には、各分野の経験者・技術者等による支援チームを派遣
- 緊急支援物資の送付
アルファ化米(約33万食)、毛布(約88千枚)、簡易トイレ(約3千基)、ブルーシート(約9千枚)

○鳥取地震(H28.10.21発生)への支援

- ・発生1時間後に先遣隊を派遣

- 構成団体からの応援職員の派遣(家屋被害認定関係職員等の人的支援、ブルーシート等の物的支援)
- 鳥取への観光をPRする「鳥取 go! キャンペーン」を実施

広域防災の取組②

■ 広域ブロックや民間事業者との広域連携

○広域ブロックとの広域連携

- ・大規模災害への備えに万全を期するため、広域ブロック間における応援の仕組みを相互応援協定の締結により充実(5協定、1覚書)

■九州地方知事会(H23.10)、近畿2府7県(H24.10(改定)、鳥取県(H24.10(覚書)、関東九都県市(H26.3)、中国地方知事会(H29.6)、四国知事会(H29.6)



九都県市との協定締結式)

○民間事業者との協定

- ・関西広域連合、構成団体が、効果的な災害対応ができるように、平常時から企業・団体等との協定締結などにより連携体制を確保(11協定、4覚書)

■例 コンビニエンスストア・外食事業者等24社の災害時帰宅支援ステーション事業
原子力事業者3社との原子力災害時の情報連絡 等



(災害時帰宅支援ステーションロゴ)

■ 災害時の物資供給の円滑化

○緊急物資円滑供給システムの構築

- ・民間物流事業者・流通業者等の参画を得て、緊急物資の輸配送及び緊急物資の確保・調達について課題と対応の方向をとりまとめた「緊急物資円滑供給システム」を作成

○関西災害時物資供給協議会の設立

- ・平成29年1月、関西における災害時の実効性のある物資供給の実現に取り組もうとする行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織「関西災害時物資供給協議会」を設立

■メンバー: 各府県トラック協会、各府県倉庫協会、コンビニ、スーパー等(64社・団体/H29.11時点)

「KANSAIブランド」の構築と基盤整備の推進

具体的な旅行商品造成につなげるための誘客促進事業を実施

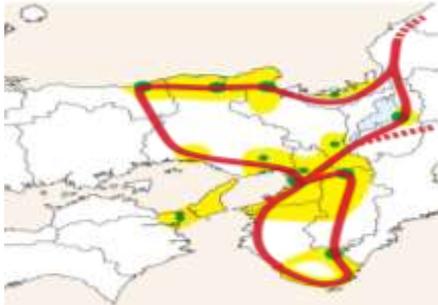
海外で開催される
旅行博に出展
(2回)



関西国際観光推進本部の核として積極的に参画

関西の官民が一体となって関西を世界に売り
込み、外国人観光客の誘致を推進
○関西の国際観光指針の策定
○リーディングプロジェクトの取り組み など

経済団体等との連携により、広域観光周遊ルート「美の伝説」による周遊促進の取組を展開



美の伝説 THE FLOWER OF JAPAN, KANSAI

- 関西観光キャンペーンの実施
- プロモーションツールの作成(DVD)
- レンタカーを利用したファムトリップ及びモニター調査等の実施
- 外国人観光客へのマナー啓発
- 無料Wi-Fiの環境整備

世界に誇る関西の魅力や強みをテーマに、「KANSAI国際観光YEAR」を実施

テーマ
2017 食を楽しむ観光

- 2013 食文化
- 2014 マンガ・アニメ
- 2015 世界遺産等
- 2016 スポーツ観光

イベント事業

- 主催イベント
関西国際空港(H28,3/25-26)
- 構成府県市の取り組みと連
携したPR



情報発信事業

「関西観光WEB」及びSNSによる情報
発信



広域連合長等による海外プロモーションの実施

- 対象: 東南アジア、東アジア



広域観光連携のモデル的取組として、ジオパーク活動を推進

- 外国人観光客の関西圏内の周遊を促進
外国人向けフリーペーパーに、
関西の優れた地質景観スポット
を掲載。



関西の知名度向上

関西を訪問する外国人観光客の増加

広域観光・文化振興の取組② ～関西の魅力発信を戦略的に推進～

東京オリンピック・パラリンピック等に向けた関西文化の魅力発信

関西文化の振興と国内外への魅力発信

「文化の道」事業

- 古典楽劇ゆかりの名所の数々を、『ものがたり街道～三十三所巡礼～』と題してとりまとめ



- 関西祭.com による祭り情報の多言語発信



ハーモナイズアップ事業

- 国際シンポジウム



連携交流による関西文化の一層の向上

世界文化遺産等発信事業

- 歴史文化遺産フォーラム
- 歴史文化遺産リーフレットやパネル、日本遺産ウェブサイトでPR



関西文化の次世代継承

- 若手人材によるオリジナル企画を映像化やシンポジウム（平成27年度）



情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用

- はなやか関西・文化戦略会議



東京オリンピック・パラリンピック等や文化庁の全面的移転決定を見据えた新たな関西文化の振興

新規事業

- はなやか関西・文化フォーラム（仮称）

関西元気文化圏の取組

- 関西文化の日
- 芸術文化情報サイト「関西文化.com」
- 関西元気文化圏推進フォーラム



東京オリンピック・パラリンピック

ワールドマスターズゲームズ2021 関西

広域スポーツ振興の取組

○「関西広域スポーツ振興ビジョン」の着実な推進

- ・関西におけるスポーツ振興の広域的課題に対処していくため、構成府県市が連携し、一体的に取り組む具体的事業を企画立案する。

○「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援

- ・「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催に向け、組織委員会等と連携して「インターカレッジコンペティション2017」の開催を支援し、大会の機運醸成を図る。

○「生涯スポーツ先進地域関西」の実現

- ・総合型地域スポーツクラブの小学生を参加対象としたスポーツ交流大会や、関西シニアマスターズ大会を実施し、各世代のライフステージに応じたスポーツ活動の推進を図る。



障害者スポーツアスリート育成練習会

○「スポーツの聖地関西」の実現

- ・関西圏域内で開催される国際大会や全国大会、スポーツイベントをホームページやリーフレットで情報を発信する。
- ・アスリートや指導者を対象とした講習会を開催し、スポーツ人材の育成を図る。

○「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現

- ・関西圏域内で開催される国際大会や全国大会、スポーツイベントに加え、会場周辺の観光名所や文化施設などを一体的に情報発信することで、広域的なスポーツツーリズムの整備・促進を図る。



「関西のスポーツ大会・スポーツイベント」リーフレット表紙

広域産業振興の取組

「関西広域産業ビジョン2011」に掲げる4つの戦略に基づく具体的な取組を実施

主な事業

○関西のポテンシャル発信・強化＜戦略1～4＞

・「メディカル ジャパン」にブース出展等を行い、関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介等を実施。



◆ブース風景



○世界の成長産業をリードする イノベーション創出環境・機能の強化＜戦略1＞

・グリーン分野において、実用化を目指す大学・研究機関等の研究成果を域内の企業に広く発信するため、「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」を開催。



◆会場風景

○高付加価値化による中堅・中小企業等の 国際競争力の強化＜戦略2＞

・企業とのネットワーク形成や、技術シーズのマッチングを促進するため、域内の公設試験研究機関が連携して、共同で研究成果発表会を実施。



◆会場風景

○「関西ブランド」の確立による 地域経済の戦略的活性化＜戦略3＞

・国内プロモーション事業として、国内の大規模展示商談会に出展し、関西の優れた工業製品について、効率的・効果的にプロモーションを実施。



◆ブース風景

○企業の競争力を支える 高度産業人材の確保・育成＜戦略4＞

・広域連合と産業界、関西地域の大学コンソーシアム・大学等の関係機関による「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」を開催し、高度産業人材の確保・育成に関する情報共有・意見交換を実施。



◆会場風景

広域医療の取組

○関西広域連合による一体的なドクターヘリ運航体制の構築

- ・「3府県ドクヘリ」、「大阪府ドクヘリ」、「徳島県ドクヘリ」、「兵庫県ドクヘリ」、「京滋ドクヘリ」及び緊密な連携を図っている「和歌山県ドクヘリ」の6機(※)により一体的な運航体制を構築

(※)平成30年3月には「鳥取県ドクヘリ」が運航開始予定であり、

これを加えた7機体制へ移行予定

- ・「近隣県ドクヘリ」や「消防防災ヘリ」等との連携推進により「二重・三重のセーフティネット」構築
- ・各基地病院での研修(OJT)により、ドクターヘリ搭乗人材養成

○災害時における広域医療体制の整備・充実

- ・東日本大震災における医療支援活動での課題を踏まえ、被災地における災害医療を統括・調整する「災害医療コーディネーター」養成
- ・関係各機関が広域に参加し、実践的な「災害医療訓練」を実施



○新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築

- ・「危険ドラッグ」撲滅に向け、実態に即した課題について情報共有を図るとともに、検査担当者の合同研修会を開催
- ・「ジェネリック医薬品」や「アルコール依存症対策」の普及促進に向けた情報共有・広報を実施
- ・「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組を継続しつつ、周産期医療の連携体制を構築

広域環境保全の取組

○「関西広域環境保全計画」の推進

- ✓ 事業の点検・評価をふまえた計画の着実な推進

○再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進

- ✓ 住民・事業者啓発事業

関西エコオフィス運動の展開やエコスタイルキャンペーンなど統一的な啓発活動や、住民啓発の核となる地球温暖化防止活動推進センター間の連携を進めています。



○自然共生型社会づくりの推進

- ✓ 関西地域カワウ広域管理計画の推進□
- ✓ 広域連携によるニホンジカ等の鳥獣被害対策の推進□
- ✓ 生物多様性に関する情報の共有および生態系サービス□
□の維持・向上



○循環型社会づくりの推進

- ✓ マイボトル運動等の3Rの推進
- ✓ 下水汚泥の広域的利活用の調査・検討

○環境人材育成の推進

- ✓ 人材育成施策の広域展開

人格形成に重要な幼児期を対象に開発された環境学習プログラムを参考とした広域でのモデル的な取組や、学習船「うみのこ」による琵琶湖の体験航海など、関西の地域資源を活用した交流型環境学習を実施しています。



広域職員研修の取組

～広域的な視点を持つ職員の育成～

○政策形成能力研修の実施

関西における共通の政策課題等をテーマとして採用10年目程度の若手職員を対象とし、2泊3日の合宿形式で政策立案研修を実施。延べ375名が受講。

【開催場所】

- 平成23年度 和歌山県高野町
- 平成24年度 滋賀県大津市
- 平成25年度 京都府京都市
- 平成26年度 大阪府堺市
- 平成27年度 兵庫県神戸市
- 平成28年度 徳島県徳島市



フィールドワーク



政策案発表

○団体連携型研修の実施

府県市が主催する研修に、他の府県市の職員を相互受講。

○研修の効率化

インターネットを活用し、複数の会場で研修を一斉受講できるようにする『WEB型研修』の試行実施など、研修効率化の取組。



WEB型研修の様子

資格試験・免許等事務の取組

○調理師、製菓衛生師及び准看護師資格試験・免許等業務の実施

平成25年4月より、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県の調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る資格試験・免許等業務を関西広域連合で実施

○新たな資格試験事務の拡充に向けた協議・調整

医薬品販売に係る登録販売者試験、毒物劇物取扱者試験について、平成31年度の実施を目指す

(平成28年度受験者数等)

区分	調理師	製菓衛生師	准看護師
受験者数	5,333人	2,108人	988人
合格者数	3,709人	1,731人	977人

(平成28年度免許等申請件数)

(単位:件)

区分	調理師	製菓衛生師	准看護師	合計
新規	5,707	1,316	1,286	8,309
書換交付	895	85	681	1,661
再交付	1,149	26	245	1,420
消除、抹消	16	0	3	19
返納	3	0	1	4
各種証明等	70	13	10	93
合計	7,840	1,440	2,226	11,506



広域インフラの整備促進に関する取組

大規模災害時におけるリダンダンシーの確保など、関西における広域交通インフラに関する総合的な検討・調整を行うため、「広域インフラ検討会」を設置(平成23年7月)し、「広域インフラマップ(道路)」の作成や北陸新幹線(敦賀以西)の整備促進に関する国等への働きかけなどを実施。

○「広域インフラマップ(道路)」の作成

- ・アジアの国際物流圏・次世代産業圏を担う関西を実現するために、必要なインフラのあり方や基本的な考え方を示した「広域交通インフラの基本的な考え方」を平成25年3月に策定
- ・この考え方に基づき「広域インフラマップ(道路)」を作成し、毎年度、進捗状況等を踏まえ更新

○北陸新幹線(敦賀以西)の整備促進に関する取組

- ・平成28年12月に仁坂副連合長が茂木与党PT座長と面談を行い、早期着工にかかる要請を実施
- ・平成29年1月に井戸連合長が国土交通大臣等と面談を行い、敦賀以西ルート決定にかかる意見書を提出
- ・同年2月に仁坂副連合長が西田与党PT検討委員会委員長と面談を行い、同意見書を提出
- ・同年5月の北陸新幹線建設促進同盟会等による中央要請について、敦賀以西のルート決定に伴い、それまでの同行団体としてではなく、正式な要請団体として参加
- ・同年12月に関西広域連合、京都府、大阪府、関西経済連合会の4団体において、「北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進決起大会」を東京都内で開催するとともに、政府・与党役員及び国土交通大臣に対して北陸新幹線の1日も早い大阪までの全線開業にかかる要請を実施



広域インフラマップ

エネルギー政策の推進

関西における中長期的なエネルギー政策の考え方の検討、電力需給等の把握・検証等を実施するため、「エネルギー検討会」を設置（平成23年8月）。

○ 関西エネルギープラン策定（平成26年3月）

関西における望ましいエネルギー社会の実現に向け、関西広域連合と構成府県市のエネルギーに関する取組の方向性と重点目標を示す「関西エネルギープラン」を策定し、推進。

将来像：関西における“望ましいエネルギー社会”

広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、

- ・環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。
- ・関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。
- ・関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。
- ・関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。

○ 水素エネルギーの利活用の実用化に向けた広域的な取組の検討（平成29年4月～）

将来における水素供給システムの構想づくりに役立てるため、関西水素ポテンシャルマップを作成。

特区事業の展開・イノベーションの推進

○ 特区事業の展開

国家戦略特区及び関西イノベーション国際戦略総合特区を推進し、各指定地域の取組や成果を関西圏全体の経済成長につなげる。

・規制緩和等の実現に向け、国家戦略特区をはじめとする特区制度の改善や活用促進に関する国への提案を行う。

・官民一体となった地域協議会事務局の運営を通じた関西イノベーション国際戦略総合特区事業の円滑な推進を図る。

○ イノベーションの推進

広域的課題の解決に向けた関西の産学官連携体制の構築を図り、産学連携による大学・科学技術基盤のネットワーク化を推進し、イノベーションを創出する。



・健康・医療分野に関する産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」において、少子高齢社会の健康長寿を達成する新たな産業の創造、安心して健康に生活できるまちづくりを目指す取組を促進する。

首都機能バックアップ構造の構築

関西での首都機能バックアップ構造の構築に向け、経済界とともに、「首都中枢機能のバックアップに関する調査」を実施し、国に対する提案活動を行ってきた。また、シンポジウムやホームページで首都機能バックアップの必要性等に広く発信。

主な動き

- 平成23年 4月28日 関西広域連合として「首都機能バックアップ構造の構築に関する提言」提出
- 平成23年 5月17日 京阪神3商工会議所会頭による東日本大震災に係る要望と併せて、上記の提言を提出
- 平成24年 6月20日 広域連合委員会にて経済界との連名による「首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」を提出することを決定。官房長官等に意見書を提出
- 平成25年 2月13日 経済界との連名で「関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」を提出
- 平成25年 4月25日 「首都中枢機能のバックアップに関する調査」を公表

関西で首都機能バックアップに活用できる施設等の把握を行うとともに、緊急災害対策本部、国会等をモデルとして、災害発生時の首都機能バックアップに係るシミュレーションを行い、関西の代替拠点としての優位性と課題を整理

- 平成25年 5月23日 経済界との連名で、調査結果を踏まえた「関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」を提出

- | | |
|-----------------------------|------------------------|
| (1) 首都機能の関西における具体的な代替対応の明確化 | (5) 民間企業等のバックアップ構造の構築等 |
| (2) 国全体の事業継続計画（BCP）策定とその推進 | (6) 首都機能バックアップの平時の備え |
| (3) バックアップ構造の構築の法律等への明記 | (7) 国での検討の更なる具体化 |
| (4) 皇室の安心・安全 | (8) 国土の双眼構造の構築 |

- 平成25年12月18日 「国土強靱化シンポジウム」に連合長がパネリストとして出席し、関西をバックアップ拠点に位置づけた検討や枠組みづくりの必要性を発信



関西ワールドマスターズゲームズ2021の支援

○関西広域連合とワールドマスターズゲームズ

- ・4年に一度開催される概ね30歳以上であれば誰でも参加できる国際総合競技大会。1985年のトロント(カナダ)大会を皮切りに、9回の開催で、延べ17万人以上が参加。
- ・2012年10月、国際マスターズゲームズ協会(IMGA)から、関西広域連合へ送付された書簡が契機となり、2021年大会の関西開催をめざし、官民連携の準備組織を立ち上げることを決定。
- ・2013年9月「関西ワールドマスターズゲームズ2021準備委員会」を設立。同年11月のIMGAによる査察を経て準備委員会とIMGAとの間で開催に向けた基本同意書を締結。
- ・2014年12月「関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会」設立。
- ・2016年10月、公式競技種目(32競技55種目)及び開催地を決定・発表。
- ・2017年4月、WMG2017オークランド大会開催
オークランド市から次回開催地である関西へ、大会旗の受け渡し。
- ・2017年11月、オープン競技(第1次、9競技)決定・発表。

○ワールドマスターズゲームズ2021関西開催支援

- ①大会開催決定を契機とした生涯スポーツの振興
 - ②大会開催による波及効果を最大化する取組の検討
 - ③大会に向けての広報活動の支援
- など

○ワールドマスターズゲームズ2021関西開催効果

過去最大規模の参加者によるスポーツツーリズムを通じた地域の活性化と観光関連産業の拡大、国際交流の推進など、世界に誇る地域資源の宝庫、関西を発信する絶好の機会となる。



ワールドマスターズゲームズ2021関西
開催周知ポスター

「2025日本万国博覧会」の誘致



- 生涯スポーツを通じて健康増進を図るワールドマスタースゲームズ2021関西大会のレガシーともなる国家的イベントとして、2025年国際博覧会（万博）の大阪・関西への誘致を関西全体で推進
- 東京オリパラ以降の経済成長や、“いのち輝く”ための世界的な課題解決に貢献

<2025年国際博覧会(万博)の概要>

【テーマ】 「いのち輝く未来社会のデザイン」

【サブテーマ】 ・多様で心身ともに健康な生き方
・持続可能な社会・経済システム

【開催期間】 2025年5月3日～11月3日(6か月)

【場所】 大阪市臨海部夢洲

【入場者数(想定)】 2800万人

【コンセプト】 未来社会の実験場 “People’s Living Lab”

分野別広域計画の概要①

関西防災・減災 プラン	「世界の防災・減災モデル“関西”」 南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害に対し、広域連合及び構成団体がとるべき対応方針やその手順を規定。「地震・津波災害対策編」、「原子力災害対策編」、「風水害対策編」、「感染症対策編（新型インフルエンザ等、鳥インフルエンザ・口蹄疫等）」の分野別4編で構成。
関西観光・文化 振興計画	「アジアの文化観光首都」 (2020年の関西への訪問外国人客数を1,800万人に) 「「KANSAI」を世界に売り込む」「新しいインバウンド市場への対応」「的確なマーケティング戦略による誘客」「安心して楽しめるインフラ整備の充実」「関西文化の魅力発信」「関西文化の継承とプラットフォームづくり」「東京オリンピック・パラリンピック等に向けて」の戦略を提示。
関西広域スポーツ 振興ビジョン	「生涯スポーツ先進地域関西」「スポーツの聖地関西」 「スポーツツーリズム先進地域関西」 「子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充」「中・高年のスポーツの振興」「障害者スポーツの振興」「地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援」「国際競技大会・全国大会の招致・支援」「スポーツ人材の育成」「国際競技大会等のレガシー（有形・無形の遺産）の創出に向けた検討」「広域観光・文化振興との連携」「スポーツ関連組織とのネットワーク形成」の戦略を提示
関西広域産業 ビジョン2011	「アジアとつなぐ関西」「協創する関西」「新たな価値を創出する関西」 (30年後の関西経済・産業の国内シェアを25%に、GRPを2010年度比1.8倍（約180兆円）に) 「世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化（グリーン、ライフ等）」「高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化（成長産業参入促進、マッチング等）」「「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化（ポテンシャル活用、アジア等から集客）」「企業の競争力を支える高度人材の確保・育成（高度コミュニケーション人材、理工系人材など）」の戦略を提示。

分野別広域計画の概要②

<p>関西広域救急医療連携計画</p>	<p>「安全・安心の医療圏“関西”」 (いつでも、どこでも安心医療「関西」、ひろがる安心医療ネットワーク「関西」、「助かる命を助ける」しっかり医療「関西」) 「4次医療圏・関西」の構築を目指し、喫緊の課題でかつ広域的な取組により高い効果が期待される、「ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実」「災害時における広域医療体制の強化」などの戦略を提示。</p>
<p>関西広域環境保全計画</p>	<p>「地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西」 「暮らしも産業も元気な低炭素社会」「生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会」 「すべてのものを資源と考える循環型社会」「安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち」 「持続可能な社会を担う人材の宝庫」を将来像として示し、実現に向けた施策の方向性等を提示。</p>
<p>関西広域農林水産業ビジョン</p>	<p>歴史と伝統ある食文化を支え、異業種との連携、都市との共生・交流、多面的機能の発揮により、競争力ある関西の農林水産業を実現 「地産地消運動の推進による域内消費拡大」「食文化の海外発信による需要拡大」「国内外への農林水産物の販路拡大」「6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化」 「農林水産業を担う人材の育成・確保」「都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全」の戦略を提示。</p>

国の事務・権限の移譲の取組①

- 国の出先機関が実施している事務のうち、本省において実施すべきものや、府県・政令市において国から事務移譲を受けて実施するものを除き、関西の広域課題の解決に資する、府県域を越える事務について、国から事務移譲を受けて一元的に処理することにより、国と地方の二重行政を解消する。
- また、新たに処理する本格的な事務として、国から権限・財源の移譲を受けることにより、広域交通・物流基盤整備の事務を実施する。
- 加えて、設立当初から処理している各分野において、国から事務移譲を受けて処理することにより、事務のさらなる拡充を図る。

※ 国が進める国出先機関原則廃止の実現に向けて、関西広域連合として検討・国に要請していくため、平成22年12月4日「国出先機関対策委員会」を設置。

関西広域連合が国出先機関を“丸ごと”受けることを提案するとともに、まず「近畿経済産業局」「近畿地方整備局」「近畿地方環境事務所」の3機関の移管を求めて国との協議を進めてきた結果、関連法案の閣議決定に至ったが、国会提出はされていない。

引き続き、国出先機関をはじめとする国の事務・権限等の移譲を求めていく。

名称	国出先機関対策委員会 委員長 井戸 敏三(兵庫県知事) 副委員長 山田 啓二(京都府知事)	
検討事項	<ul style="list-style-type: none"> ・重点的に移譲を求める広域事務の選定 ・具体的な事務処理の仕組み ・国の出先機関の人員の取扱 	<ul style="list-style-type: none"> ・財源確保の方策 ・工程、スケジュールなど

国の事務・権限の移譲の取組②

～政府機関等の移転の推進～

H28年12月 広域連合内に「政府機関等対策PT」を設置

- ▶ 構成団体の移転実現に向けた取組について、国土の双眼構造の実現に加えて、地方創生の観点からも実効性のある取組となるよう支援する。
- ▶ 「政府関係機関移転基本方針」等に基づく、各種施策の早期実現や施策の深化が図られるよう、政府に求めていく。

【政府関係機関移転基本方針】における決定内容・現状 () は移転を求めている府県市名

- 文化庁(京都府・市)：「地域文化創生本部」を設置し、文化庁の一部を先行的に移転(平成29年4月1日)
- 消費者庁(徳島県)：「消費者行政新未来創造オフィス」を開設(平成29年7月24日)
- 総務省統計局(和歌山県)：南海和歌山市駅ビルに「統計データ利活用センター(仮称)」を設置(平成30年度)
- 特許庁(大阪府)：「INPIT近畿統括本部(INPIT-KANSAI)」を設置(平成29年7月31日)
- 中小企業庁(大阪府)：近畿経済産業局に「中小企業政策調査課」を設置(平成29年4月1日)
- 観光庁(兵庫県)：「観光ビジョン推進関西ブロック戦略会議」が発足(平成29年5月10日)
- (国研)国立環境研究所(滋賀県)：「国立環境研究所琵琶湖分室」の設置(平成29年4月1日)
- (国研)理化学研究所(京都府)：地域の大学、企業等との共同研究の展開
- (国研)情報通信研究機構(NICT)(京都府)：情報通信研究機構との研究連携体制の構築
- (国研)医薬基盤・健康・栄養研究所(大阪府)：「国立健康・栄養研究所」の全部移転(平成31年度中を目標に移転開始)
- (国研)理化学研究所科学技術ハブ推進本部 関西拠点(兵庫県)：「科学技術ハブ推進本部関西拠点」の設置(平成28年11月)
- (国研)農業・食品技術総合研究機構(農研機構)(鳥取県)：「鳥取ナシ育種研究サイト」の開設(平成29年4月7日)
- (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構(鳥取県)：職業能力開発総合大学校の調査・研究機能の一部移転(平成30年4月)

国の事務・権限の移譲の取組③

～地方分権改革に関する提案募集への対応等～

- 政府の地方分権改革推進本部が実施する「地方分権改革に関する提案募集」に対して、平成26年度は国土形成計画法に基づく広域地方計画の策定権限の移譲を求めるなど8項目の提案を行ったが、国に権限を残そうとする各省庁の消極的な姿勢によって、実現には至らなかった。
- 平成27年度は、「地方創生」に資するものや、関西圏の総合的な形成と土地利用・整備・保全を一体的に推進するための事務・権限などの大括りした事務の丸ごと移譲の提案、平成28年度は、関西全体の地方創生や共通課題の解決に資する提案など大括りの提案。
- 平成29年度も、国が設置している法定協議会の事務局の移管など大括りの提案を含めた32項目の提案を実施。
- 現在の提案募集方式では、地方分権改革に対する各府省の消極的な姿勢もあり、国からの大括りの事務・権限の移譲ではなく、個別事務の改善にとどまることから、地方に事務・権限を委ねることによる特段の支障等を国が立証できない限り移譲・見直しを実行する方向で取組を進めるなど「提案募集方式の見直し」を求めるとともに、併せて、権限移譲に係る「実証実験制度」の創設など「地方分権改革の新たな推進手法」を国に提案。

(平成29年度提案項目のうち、所管府省との調整対象とされたもの)

- ・広域連合の規約変更における大臣許可手続きの撤廃
- ・一般乗合旅客自動車運送事業の許認可等権限の移譲

広域連合議会

広域連合の議決機関として、地方自治法で定められた議決事件(条例の制定 改廃、予算の議決、決算の認定等)の議決、選挙(正副議長、監査委員等)、検査・監査の請求、意見書の提出等、普通地方公共団体の議会と同様の権限を有する。

- ・年2回(8月、3月)の定例会、年2回程度(6月、11月)の臨時会を開催。
- ・常任委員会(総務常任委員会、産業環境常任委員会、防災医療常任委員会)、全員協議会、理事会(正副議長、各府県市代表議員)を設置、随時開催。
- ・議員(定数39人)は、構成団体の議会において、各議会の議員から選挙。

	議員定数(人)
滋賀県	4
京都府域	6
京都府	4
京都市	2
大阪府域	10
大阪府	5
大阪市	3
堺市	2
兵庫県域	7
兵庫県	5
神戸市	2
奈良県	3
和歌山県	4
鳥取県	2
徳島県	3
計	39

【議員定数の考え方】

- ①均等割: 府県域毎に 2人
 - ②人口割: 人口250万人未満 2人
(滋賀県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県)
人口250万人以上500万人未満 4人
(京都府域)
人口500万人以上750万人未満 6人
(兵庫県域)
人口750万人以上 8人
(大阪府域)
 - ③参加事務等による調整
 - ア 参加事務の数が3以下の場合 1人減
 - イ 構成団体間の均衡又は国出先機関の管轄区域外 1人減
- ※府県・政令市の議席配分はそれぞれの府県市間で協議



広域連合委員会

- 広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針を広域連合長が決定するにあたり、構成団体等の多様な意見を反映させるとともに、構成団体の長の主導のもとに各分野の事務事業を迅速に推進するため、各府県知事が事務分野毎の「担当委員」として執行責任を担う仕組みで、関西広域連合独自の組織。
- 委員会には、密接な連携を図る必要がある地方公共団体（連携団体：福井県、三重県）の長が出席し、意見を述べることができる。

・委員長（広域連合長） 井戸 敏三（兵庫県知事）
・副委員長（副広域連合長） 仁坂 吉伸（和歌山県知事）
・委員（それぞれ分野の事務を統括）
広域防災：兵庫県知事、（副）奈良県知事、（副）神戸市長
広域観光・文化・スポーツ振興：京都府知事、（副）奈良県知事、
（副）京都市長
スポーツ振興：兵庫県知事、（副）鳥取県知事
ジオパーク：鳥取県知事
広域産業振興：大阪府知事、（副）大阪市長、（副）堺市長
農林水産振興：和歌山県知事
広域医療：徳島県知事
広域環境保全：滋賀県知事
広域職員研修：和歌山県知事

（平成27年12月～）



平成29年3月広域連合委員会

広域連合協議会

- 広域連合の運営に当たり、広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像について、住民等からなる委員が幅広く意見交換（規約第16条に規定する附属機関）。
- 専門的見地から調査・検討を行う必要がある事項については、外部有識者等で構成する専門部会の設置が可能。
- 年1～2回程度（春・秋）、全体会を開催。また必要に応じて分科会を適宜開催。



会 長: 秋山 喜久 (元関西広域機構分権改革推進本部長)

副会長: 新川 達郎 (同志社大学大学院教授)

構成員 (67人): (平成29年12月現在)

○各分野(産業経済インフラ、観光文化、医療福祉、環境エネルギー、防災、コミュニティ等)の住民代表

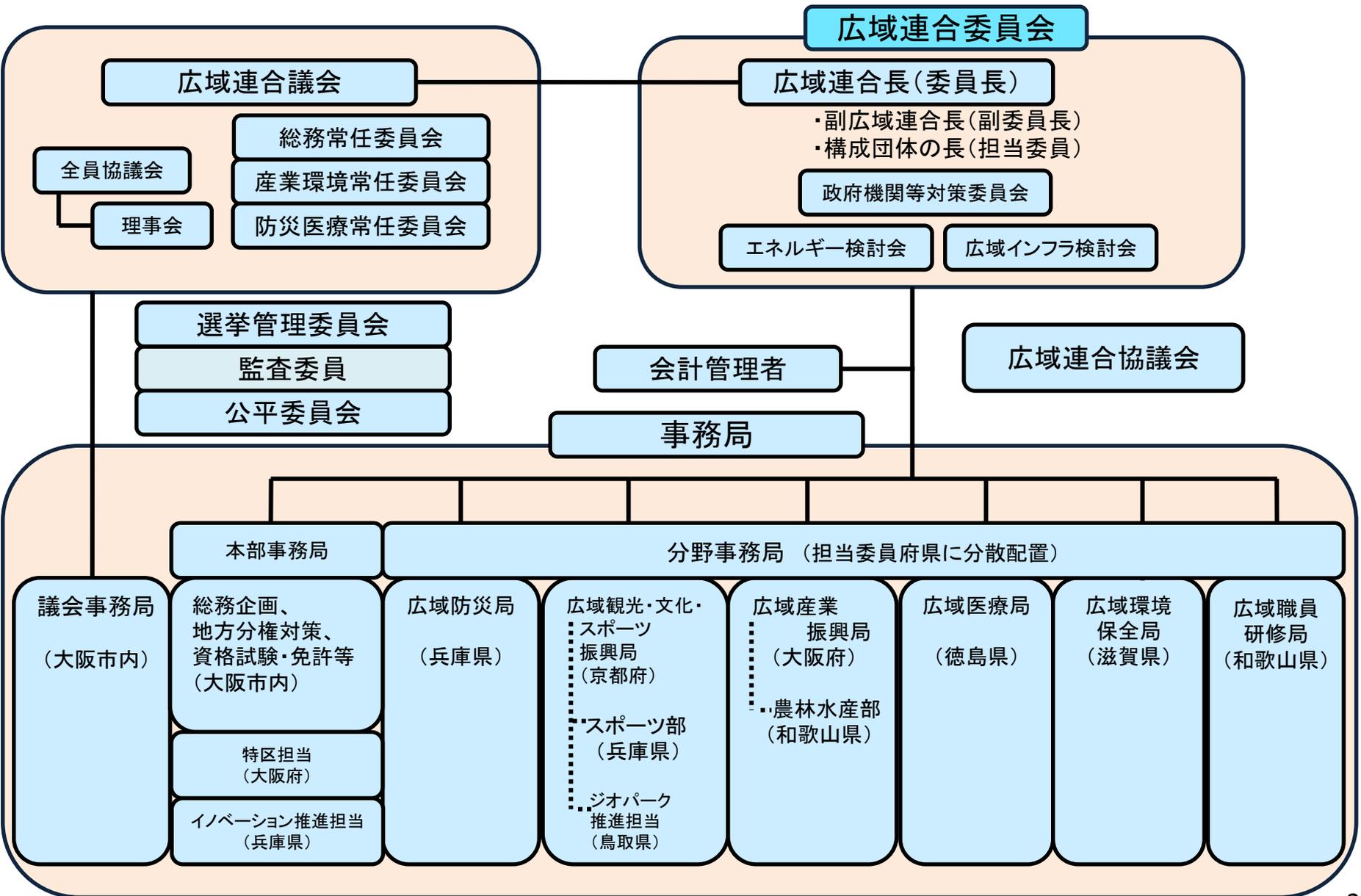
○有識者

○公募委員(8人)

○近畿ブロック地方団体等の代表者(市長会、市議会議長会、町村会、町村議会議長会等の代表者)

オブザーバー: 連携団体(福井県、三重県)

組織の全体像



(参考資料①) 7年間の主な取組

関西広域連合7年間の主な取組

平成22年12月～平成29年11月

1 関西広域連合設立及び趣旨

- ・「地方分権改革の実現」「関西における広域行政の展開」「国と地方の二重行政の解消」を掲げ、平成22年12月1日、総務大臣の許可を受け、複数府県で構成される全国初の広域連合を2府5県で設立。その後1県4政令市が加入

2 運営体制

(1)広域連合委員会

- ・構成団体の多様な意見を的確に反映するとともに、構成団体の長の主導のもと各分野の事務事業を迅速に推進するため、構成府県知事を構成員とする広域連合委員会を設置。
- ・平成22年12月に第1回委員会を開催し、平成29年11月まで87回開催

(2)広域連合議会

- ・平成23年1月に初議会を招集。以後、毎年定例会（3月、8月）、臨時会（6月、11月）を開催
- ・総務常任委員会を設置（H23年8月）、防災医療常任委員会及び産業環境常任委員会を設置し（H24年6月）、以降3つの常任委員会を順次、概ね毎月開催
- ・広報リーフレット「こんにちは。関西広域連合議会です！」を発行（H28年10月～）

(3)関西広域連合協議会

- ・広域連合の運営にあたり、広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像について、住民等から幅広く意見を聴取するため、平成23年9月設置

- ・全体会議(年2回)と必要に応じて分科会を開催
- ・主な専門部会として、琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会(H26年7月～(H28年9月報告))、関西圏域の展望研究会(H26年10月～(9月1日最終報告))、琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会部会(H29年6月～)、広域行政のあり方検討会(H29年9月～)を開催、広域計画等フォローアップ委員会(H29年11月)を設置
- ・26年度は委員の所属分野に関わらず参加できる6分科会(大学との連携分科会、広域計画・インフラ・地方分権分科会、観光・文化分科会、環境・エネルギー分科会、防災分科会、医療・福祉分科会)を設置
- ・28年度は、次期広域計画の策定等にあたり、広域連合施策への若者の参画を促すことにより、若者世代への広域連合施策の見える化、広聴機能の充実を図るため、関西広域連合協議会若者世代による意見交換会を開催

(4)監査活動

- ・監査事務の強化充実(平成28年)

各分野事務局及び本部事務局において、順次、事務局監査を実施するとともに、本部において全分野事務局出席のもとで本監査を実施

3 施策展開

(1)広域計画等の策定

①広域計画の策定

- ・広域連合が実施する事務を、総合的かつ計画的に推進するために、地方自治法第291条の7の規定に基づき、平成23年2月に広域計画(設立～平成25年度)を策定し、その後、平成26年3月(第2期:H26年度～H28年度)及び平成29年3月(第3期:H29年度～H31年度)に広域計画を変更

②関西創生戦略の策定

- ・まち・ひと・しごと創生法に基づき、東京への一極集中を是正し、地域の特性に応じた地域課題の解決を図り、関西圏域への活力を取り戻すため、広域計画において実施する事業のうち、効果的な取組を緊急的かつ集中的に実施することを目的として策定(H28年4月策定、H29年3月改訂)

③広域計画等のフォローアップの実施

- ・広域計画及び関西創生戦略の達成状況の評価・検証や、今後の広域連合の取り組むべき課題等の検討を行うため、有識者等で構成する「広域計画等フォローアップ委員会」を平成29年11月に設置し、今後、当委員会からの指導・助言を受けながら、フォローアップを実施

(2)各分野の取組

- ・広域的な行政課題に関する事務で、府県よりも広域の行政体が担うべき事務のうち、広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修の7分野の広域事務

- ・広域防災、広域観光・文化振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、広域スポーツの6分野で分野別広域計画を策定

◇これまでの主な取組

① 広域防災局

- ・東日本大震災、熊本地震、鳥取地震、その他台風災害等への対応(H23年3月～)
【詳細は「(5)東日本大震災等への対応 ①②③④」に掲載】
- ・企業・団体等との協定締結の推進・運用(H23年9月～)
【詳細は「(5)東日本大震災等への対応 ⑤」に掲載】
- ・関西広域応援訓練(実動・図上)等の実施(H23年10月～)
- ・「関西防災・減災プラン(総則編、地震・津波災害対策編、原子力災害対策編)」の策定
(H24年3月)
- ・「関西広域応援・受援実施要綱」の作成(H25年3月)
- ・国に対する原発の安全確保と防災対策の申入れ(H25年3月～)
- ・「関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)」の改定(H25年6月)
- ・広域防災ポータルサイトの開設(H25年9月)
- ・原子力災害に係る広域避難ガイドラインの策定(H26年3月)
- ・「関西防災・減災プラン(風水害対策編、感染症対策編)」の策定(H26年6月)
- ・南海トラフ地震応急対応マニュアルの策定(H28年3月)
- ・関西圏域における緊急物資円滑供給システムの策定(H28年8月)
- ・「我が国の防災・減災体制のあり方に関する懇話会」を設置し、防災庁創設について 検討・報告(H28年7月～H29年7月)
- ・「関西災害時物資供給協議会」の設立(H29年1月)

②-1 広域観光・文化・スポーツ振興局

- ・中国観光大臣の関西訪問、交流事業開催、「関西広域連合と江蘇省浙江省上海市観光連盟との観光交流協力関係の樹立に関する合意書」調印(H23年6月)
- ・官民一体で海外トッププロモーションを実施し、関西(KANSAI)の観光の魅力等をPR(H23年7月～)
- ・関西元気文化圏推進協議会と連携し、文化施設の協力を得て「関西文化の日」を実施(H23年11月～)
- ・「関西観光・文化振興計画」の策定(H24年3月)
- ・人形浄瑠璃をテーマに関西「文化の道」事業を展開(H24年度～)
- ・関西への外国人誘客を図るため、「KANSAI国際観光YEAR2013」実行委員会を官民連携で設立、コアイベントとして'13食博覧会・大阪に「関西食文化プラザ」を出展し、関西の食文化をアピール(H25年4～5月)
- ・「関西広域連合文化振興指針」を策定(H25年9月)
- ・外国人旅行者向けフリーペーパーで山陰海岸ジオパークを含む関西の優れた地質景観スポットを「地質の道」としてPR(H25年12月～)
- ・関西の芸術文化情報サイト「関西文化.com」及び祭り情報サイト「関西祭.com」を本格稼働(H26年4月)
- ・「KANSAI国際観光YEAR」の事業として、関西のマンガ・アニメ等をテーマに関西国際空港「関空旅博2014」と連携した外国人観光客向け観光イベントを実施(H26年5月)、「京都国際マンガ・アニメフェア」と連携した事業を実施(H26年9月)
- ・「はなやか関西・文化戦略会議」を設置し、東京2020オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西等の開催に向けた取組を検討(H26年7月～)

- ・歴史街道推進協議会と連携し、「歴史文化遺産フォーラム」の開催やリーフレット「世界遺産」を作成(H26年11月～)
- ・「関西観光・文化振興計画」の改定(H27年3月)
- ・「KANSAI国際観光YEAR」の事業として、関西の世界遺産等をテーマに関西国際空港で外国人観光客向け観光イベントを実施(H27年3月)、「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム」や「第2回世界遺産サミット」と連携した事業を実施(H27年9月、11月)
- ・観光庁の広域観光周遊ルート形成促進事業で、関西の広域観光周遊ルート「美の伝説」が認定を受け、事業を開始(H27年6月)
- ・「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム」でジオパークの魅力をPR(H27年9月)
- ・官民連携で関西の国際観光組織「関西国際観光推進本部」を設立(H28年3月)
- ・文化庁・関西広域連合・関西経済連合会が「文化の力で関西・日本を元気に」を共同宣言(H28年7月)
- ・「関西観光・文化振興計画」の一部改定(H28年8月)
- ・一度の登録で関西地域の自治体が提供するWi-Fiに接続することができるアプリ「KANSAI Free Wi-Fi(Official)」を運用開始(H28年10月)
- ・鳥取県中部地震の風評被害を受け、観光復興に関する国への要望と「鳥取 go! キャンペーン」を実施(H28年11月)
- ・「KANSAI国際観光YEAR」の事業として、関西のスポーツ観光をテーマに関西国際空港で外国人観光客向け観光イベントを実施(H28年3月)、「ワールド・トレイルズ・カンファレンス鳥取大会」と連携した事業や「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」京都会場においてPRを実施(H28年10月)

- ・広域観光周遊ルート「美の伝説」事業としてタイ旅行博で関西のPRを実施(H29年2月)
- ・ビジット・ジャパン地方連携事業として、インドネシア旅行博で関西のPRを実施(H29年3月)
- ・官民連携による広域連携DMOとして、一般財団法人「関西観光本部」設立(H29年4月)
- ・特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律の成立に伴い、国へ提言を実施(H29年8月)
- ・「KANSAI国際観光YEAR」の事業として、「'17食博覧会・大阪」及び「御食国・食の祭典in淡路島」において、関西の観光、食文化のPRを実施(H29年5月・11月)

②-2 広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部

- ・関西における生涯スポーツの振興と元気で活力ある高齢化社会の実現、スポーツツーリズムを通じた地域の活性化を進めるため、広域観光・文化振興局を広域観光・文化・スポーツ振興局に改めるとともに、スポーツ部を設置(H27年9月)
- ・「関西広域スポーツ振興ビジョン」の策定(H28年3月)
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿招致英語版リーフレット「Welcome to KANSAI」を作成(H28年7月)
- ・「インターカレッジ・コンペティション2016」の開催(H29年1月)
- ・関西のスポーツ大会・スポーツイベント掲載リーフレット(KANSAI SPORTSEVNT SIGHTSEEING 2017-2018)の作成(H29年7月)
- ・関西経済連合会、(一財)関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会との連携による「タスクフォース」を設置し、生涯スポーツ振興方策を検討(H29年9月～)
- ・第1回関西シニアマスターズ大会を徳島県の「鳴門・大塚スポーツパーク」において開催(H29年10月)

- ・障害者スポーツアスリート育成練習会を「京都府立心身障害者福祉センター」において(パラ・パワーリフティング選手)実施(H29年11月)

③-1 広域産業振興局

- ・国内外でのプロモーションの実施(H23年度～)
- ・割増料金の解消やポータルサイトの開設など公設試験研究機関の連携促進(H23年度～)
- ・「関西広域産業ビジョン2011」の策定(H24年3月)
- ・「高度人材の確保・育成」に向けた取組の推進(H24年度～)
- ・「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」を開催し、実用化を目指す大学・研究機関等の研究成果を域内の企業に発信(H25年度及びH27年度～)
- ・民間主催の医療総合展「メディカル ジャパン」にブース出展等を行い、関西のバイオの強み・ポテンシャル、先進的・革新的な取組等を発信(H26年度～)
- ・「インターンシップの実施に関心のある企業・団体リスト」及び「課題解決型インターンシップ事例集」を作成し、域内の大学等に提供(H26年度～)
- ・スモールビジネスモデル共有センターによる情報発信(H28年度～)
- ・「関西産業人材News letter」の発行(H29年度～)

③-2 広域産業振興局農林水産部

- ・広域的な農林水産業の振興方策を検討するため、広域産業振興局に農林水産部を設置(H24年7月)
- ・地産地消運動の推進(H25年度～)

- ・'13食博覧会・大阪で、関西広域連合が取り組む地産地消運動やエリア内特産農林水産物のPRを実施(H25年4～5月)
- ・「おいしい！KANSAI応援企業」登録制度の実施(H25年7月～)
- ・関西広域農林水産業ビジョンの策定(H25年11月)
- ・直売所間交流のためのマッチングを実施(H26年7月～)、直売所検索やルート案内が行える直売所ナビ(スマホ用アプリ)作成(H28年度)
- ・広域観光・文化振興局との連携による海外プロモーション活動等による農林水産物の販路拡大(H26年11月～H27年11月)
- ・「関西の食リーフレット」(英語版、中国語版)の作成(H26年11月)
- ・構成府県市の産品販売サイト等を紹介するホームページ作成(H27年7月)
- ・学校でのエリア内特産農林水産物利用促進に向けた学校栄養士への啓発や「関西広域連合給食」の試食検討会開催(H27年7月～)
- ・「関西広域連合就農ガイド」作成、「関西広域連合就農促進サイト」開設(H28年8月～)、林業・漁業版「就業ガイド」作成、「農林水産就業促進サイト」開設(H29年11月～)
- ・輸出に向けた機運醸成を図るため事業者向け海外輸出セミナーを開催(H28年度～)
- ・都市農村交流の推進(平成29年度～)
- ・6次産業化や農商工連携の推進(平成29年度～)
- ・'17食博覧会・大阪において府縣市ブースを「広域連合広場」として集め共通装飾を行うとともに、「おいしい！KANSAI応援キャンペーン」を実施(H29年4～5月)
- ・地域活性化の優良事例を学ぶ都市農村交流フォーラムの開催(H29年度～)
- ・府縣市が実施する農林漁業者と商工業者との異業種交流会等の開催情報を紹介するホームページ作成(H29年度～)

④ 広域医療局

- ・京都府・兵庫県・鳥取県の「3府県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管(H23年4月)
- ・「関西広域救急医療連携計画」の策定(H24年3月)
- ・近畿府県合同防災訓練と連携した災害医療訓練の実施(H24年10月～)
- ・「関西広域応援・受援実施要綱(うち医療活動の実施編)」を作成(H25年3月)
- ・「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管(H25年4月)
- ・「兵庫県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管(H26年4月)
- ・「徳島県ドクターヘリ」と「高知県ドクターヘリ」の間で「相互応援協定」を締結(H26年6月)
- ・「『危険ドラッグ』撲滅に向けた緊急アピール」を発出(H26年9月)
- ・「危険ドラッグ対策の充実強化」に関する国への緊急提言実施(H26年10月)
- ・危険ドラッグ対策に関し、広域医療担当委員が衆議院厚生労働委員会に参考人として出席し、取組紹介及び全国統一的な規制に向けた法整備等について要請を実施。(H26年10月)
- ・近畿2府7県合同防災訓練と連携し、連合管内DMATが参加する災害医療訓練を実施(H26年10月)
- ・エボラ出血熱等一類感染症対策の強化を求め、国に対し緊急提言を実施(H27年1月)
- ・「メディカル・ジャパン2015大阪」病院イノベーション展専門セミナーにおいて、「関西広域連合における広域医療連携」をテーマに講演し、取組紹介(H27年2月)
- ・広域医療連携の更なる推進を図るため、平成27年度から3か年を計画期間とする「関西広域救急医療連携計画」を策定(H27年3月)
- ・「医と健康フォーラム2015関西」及び「日本医学会総会2015関西」において、「ドクターヘリ事業」に関するパネルを展示し、取組紹介(H27年3月)

- ・滋賀県全域及び京都府南部を運航範囲とする「京滋ドクターヘリKANSAI・ゆりかもめ」を運航開始(H27年4月)
- ・近畿府県合同防災訓練と連携し、連合管内DMATが参加する災害医療訓練を実施(H27年10月)
- ・近畿地方DMATブロック訓練に「徳島県ドクターヘリ」及び「和歌山県ドクターヘリ」が参加(H28年1月)
- ・「近畿ブロック周産期医療広域連携検討会」の事務局を広域連合へ移管(H28年4月)
- ・平成28年熊本地震の被災地へドクターヘリ3機(3府県ドクターヘリ、兵庫県ドクターヘリ、徳島県ドクターヘリ)を派遣(H28年4月)
- ・平成28年度大規模地震時医療活動訓練に「京滋ドクターヘリ」、「大阪府ドクターヘリ」及び「和歌山県ドクターヘリ」が参加(H28年8月)
- ・連携体制の拡充を図るため、平成28年度近畿ブロック周産期医療広域連携検討会を開催(H28年9月)
- ・「ひょうごKOBE医療健康フェア」において、ドクターヘリ実機の展示等を行いドクターヘリをはじめとする取組紹介(H28年9月)
- ・脳卒中の遠隔医療をテーマに、「遠隔医療セミナー」を開催(H28年10月)
- ・中国地方5県及び関係基地病院との間で「中国地方5県等ドクターヘリ広域連携に係る基本協定」を締結(H29年6月)
- ・平成29年度大規模地震時医療活動訓練に「京滋ドクターヘリ」、「大阪府ドクターヘリ」、「和歌山県ドクターヘリ」、「兵庫県ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」が参加(H29年7月)

⑤ 広域環境保全局

- ・カワウのモニタリング調査(生息動向調査等)実施(H23年5月～)
- ・「関西広域環境保全計画」の策定(H24年3月、H29年3月改訂)
- ・関西地域カワウ広域保護管理計画の策定(H25年3月～)
- ・ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進(H26年4月～)
- ・幼児期の環境学習推進事業の開始(H26年8月～)
- ・再生可能エネルギー関連の支援制度等の情報を発信するポータルサイトの開設、運営(平成27年3月～)
- ・循環型社会づくりのシンボルマークとキャッチコピーの完成(H27年3月)
- ・「マイボトルスポットMAP」作成・公開(H28年3月～)
- ・マイバッグ啓発動画の公募・公開(H29年3月～)
- ・交流型環境学習事業の開始(H28年7月～)
 - 琵琶湖「うみのこ」体験(H28年7月～)
 - 天神崎自然観察教室(H29年5月～)
- ・「関西の活かしたい自然エリア」の公表(H28年11月)

⑥ 資格試験・免許等

- ・調理師・製菓衛生師及び准看護師の免許交付事務の実施(H25年4月～)
- ・調理師・製菓衛生師及び准看護師試験の実施(H25年7月～)
- ・利用者の満足度を問うアンケート調査の実施(H26年8月、H28年8月)
- ・「毒物劇物取扱者試験」及び「登録販売者試験(医薬品販売)」について平成31年度からの実施に向けた検討を開始(H28年12月～)

⑦ 広域職員研修局

- ・各構成府県市の採用後10年程度または30歳代職員を対象に政策形成能力研修を実施(H23年度～)
- ・各団体が主催する研修に他団体職員が受講できる団体連携型研修を実施(H24年度～)
- ・研修効率化の取組として、インターネットを活用し、他会場で同時に研修を受講可能とする「WEB型研修」を実施(H25年度～)

(3)政策の企画調整に関する取組

① 関西圏域の展望研究の実施

- ・災害に強い国土形成の観点を踏まえつつ、東京一極集中、人口の地域的偏在を食い止め、関西の各地域が個性や資源を活かし、主体的に取り組むしくみのあり方などを研究の視点に、関西圏域の今後を展望し、政策コンセプト等をまとめるため、外部有識者により構成する「関西圏域の展望研究会」を設置
- ・各府県市と共有できる骨太の政策コンセプトに基づき、関西創生に向けた8つの基本戦略を提案する報告書を作成(H27年9月最終報告)

② 広域的な流域対策の検討

- ・琵琶湖・淀川流域対策の今後の取組の方向性等を検討する「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」を開催
- ・平成26年度においては、今後、研究会で議論するべき琵琶湖・淀川流域が抱える治水・防災上の重点課題6項目を整理(H27年3月)

- ・報告書「琵琶湖・淀川流域における課題と解決の方向性について」を取りまとめ（H28年9月）、その中で優先的に解決すべき3課題を抽出（H29年2月）
- ・優先的に解決すべき3つの課題ごとに、技術的な側面から解決方策を検討することを目的として研究会の下に部会を設置（H29年6月～）

③ 節電・エネルギー対策

- ・夏・冬について、電力需給検証を行うとともに、府県民や事業者に対する着実な節電の呼びかけなど、安心して安定した需給が維持できるよう各種対策を展開（H24年4月～）
- ・関西における望ましいエネルギー社会の実現に向けて、関西広域連合のエネルギーに関する取組の方向性や重点目標、具体的な取組内容を示した「関西エネルギープラン」を策定（H26年3月）
- ・エネルギー関連の支援制度、相談窓口、取組事例などの情報を発信するポータルサイトの開設、運営（H27年3月～）
- ・水素エネルギーの利活用の実用化に向けた広域的な取組の検討（H29年4月～）

④ 特区事業の展開

- ・関西国際戦略総合特区の推進に向け、関西イノベーション国際戦略総合特区推進本部を設置（H24年5月）
- ・日本再興戦略の要として創設される「国家戦略特区」に関する構成府県市の提案をとりまとめ、国へ提出（H25年9月）
- ・関西イノベーション国際戦略総合特区事業の推進と国への働きかけ〔H29年11月末時点：51プロジェクト93案件が認定〕

- ・「国家戦略特別区域」に『関西圏』（大阪府、兵庫県、京都府の全域）及び兵庫県養父市が指定（H26年5月）[H29年11月末時点：『関西圏』27事業、兵庫県養父市20事業が内閣総理大臣認定]

⑤ 広域的な産学官連携によるイノベーションの推進

- ・「関西独自の農産物等に関する表示制度検討」及び「ICT、ロボット技術による遠隔手術・遠隔医療ネットワークの構築等」のテーマについて調査研究を実施（H26年7月）
- ・国家戦略特区における新たな措置として、5件（水素ガス及び革新的事業連携型での追加指定関連）を県市と共同で提案（H26年8月）
- ・健康・医療分野での関西における新たな産学官連携のプラットフォームとなる「関西健康・医療創生会議」を設立（H27年7月）、「医療情報」「遠隔医療」など5つの優先取組テーマを決定し、分科会を設置（H27年8月～）、設立記念シンポジウム（H27年12月）を開催
- ・関西健康・医療創生会議の取組として、健康・医療の新産業創出に向け、産業界の関心を高めるシンポジウムを開催（テーマ：医療と健康に貢献する人工知能（H28年5月）、関西の健康・医療産業を飛躍させるために今何をなすべきか（H29年3月））

⑥ 広域インフラ検討

<組織>

- ・関西における広域交通インフラに関する総合的な検討・調整を行う「広域インフラ検討会」を設置（H23年7月）
- ・当検討会の中に企画部会を設置（H23年7月）するとともに日本海側拠点港分科会（のちの日本海側拠点港部会）及び阪神港分科会（のちの大阪湾港部会）を設置（H24年4月）

<基本的な考え方>

- ・関西3時間圏域からなる関西大都市圏の実現や地域を総合的に活用できる最低限のインフラ整備、自然災害等への備えとしてのリダンダンシーの確保等を柱とする「広域交通インフラの基本的な考え方」を策定(H25年3月)

<道路>

- ・「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づき「広域インフラマップ」を作成(H25年3月)
- ・高規格幹線道路等のミッシングリンクの解消等の道路整備の推進について、国へ要望

<北陸新幹線>

- ・北陸新幹線建設促進同盟会等による中央要請に初参加(H23年11月以降毎年度2回参加)
- ・「北陸新幹線(敦賀以西)ルート提案に係る取組方針」を決定(H25年4月)。また、同ルートに関する提案を実施(H25年11月)
- ・与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム第11回「北陸新幹線敦賀・大阪間整備検討委員会」に井戸広域連合長が出席し意見表明(H28年2月)
- ・仁坂副連合長が茂木与党PT座長と面談を行い、北陸新幹線(敦賀以西)の早期着工にかかる要請を実施(H28年12月)
- ・井戸広域連合長が国土交通大臣等と面談を行い、「北陸新幹線(敦賀以西)ルート決定にかかる意見書」を提出(H29年1月)
- ・仁坂副連合長が西田与党PT検討委員会委員長と面談を行い、同意見書を提出(H29年2月)
- ・仁坂副連合長が茂木自民党政調会長及び西田与党PT検討委員会委員長等と面談を行い、「新幹線鉄道の整備にかかる要望書」を提出(H29年3月)

- ・北陸新幹線(敦賀以西)のルート決定に伴い、北陸新幹線建設促進同盟会等による中央要請について、同行団体としてではなく、正式な要請団体として参加(H29年5月、11月)
- ・関西広域連合、京都府、大阪府、関西経済連合会の4団体において、「北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進決起大会」を東京都内で開催するとともに、政府・与党役員及び国土交通大臣に対して北陸新幹線の1日も早い大阪までの全線開業にかかる要請を実施(H29年12月)

<リニア中央新幹線>

- ・井戸連合長と嘉田委員が竹本自民リニア特別委員会委員長等と面談を行い、「リニア中央新幹線全線同時開業に関する要請」を提出(H25年11月)
- ・仁坂副連合長が「自民党超電導リニア鉄道に関する特別委員会」に出席し、リニア中央新幹線の大阪までの全線同時開業の実現を要望(H25年11月)
- ・関経連をはじめとする関西経済団体とともに「リニア中央新幹線大阪同時開業決起大会」を開催し、仁坂副連合長が全線同時開業の実現について要請(H25年12月)
- ・井戸連合長が「リニア中央新幹線全線同時開業推進大会」に来賓として出席し、東京・大阪間のリニア中央新幹線の全線同時開業を目指し、関西一丸となった推進を呼びかけ(H26年7月)
- ・「三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議」に初参加(H26年12月以降H27年10月、H28年1月、H28年9月)
- ・井戸連合長が「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進決起大会」に来賓として出席し、建設促進に向けて呼びかけ(H29年9月)

⑦ 首都機能バックアップ構造の構築

- ・政治、行政、経済の中核機能の首都一極集中に対し、非常事態に備え、関西での首都中核機能をバックアップすることを提言(H23年4月、5月)
- ・平成24年度に、関西経済連合会、大阪湾ベイエリア開発推進機構と共同して、「首都中核機能のバックアップに関する調査」を実施。調査結果を踏まえ、経済界とともに首都機能バックアップ構造の構築に関する提案を行った(H25年5月)
- ・東京にて開催された国土強靱化シンポジウムにて、首都機能バックアップ構造の構築の具体化に向け、関西をバックアップ拠点に位置づけた検討や枠組みづくりの必要性について訴えた(H25年12月)

(4)地方分権改革に係る取組

- ・国出先機関の原則廃止の実現に向け専門的に検討する「国出先機関対策委員会」設置(H22年12月)
- ・本部事務局に国出先機関対策プロジェクトチームを設置(H23年6月)
- ・九州知事会とともに「経済産業局」「地方整備局」「地方環境事務所」の3機関の「丸ごと移管」を求めることを決定(H24年5月)
- ・「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」(以下、「特例法案」)の閣議決定に対する声明発出(H24年11月)
- ・「道州制のあり方研究会」の設置(H25年3月)
- ・政府の地方分権改革推進本部及び地方分権改革有識者会議に対し、「提案募集方式」の仕組みの検討などについて要請(H25年12月)

- ・道州制のあり方研究会「最終報告」取りまとめ、公表(H26年3月)
- ・政府・地方分権改革推進本部が実施する地方分権改革に関する提案募集に対し、近畿圏広域地方計画の策定権限の移譲など8項目を提案(H26年7月)
- ・第47回衆議院議員総選挙の実施に当たり、各政党に対し、国と地方の関係の再構築や国出先機関の地方移管の強力な推進、地方創生・再生の強力な推進などを政策として位置づけ、推進されることを求める緊急アピールを実施(H26年11月)
- ・平成26年の地方分権改革に関する提案募集において、関西広域連合からの8項目の提案すべてが実現に至らなかったことから、関西広域連合を対象とした事務・権限の移譲を進めることなどを要請(H27年2月)
- ・平成27年の地方分権改革に関する提案募集に対し、関西圏の総合的な形成と土地利用・整備・保全を一体的に推進するための事務・権限などの大括りの提案を含めた25項目の提案を実施(H27年6月)
- ・平成28年の地方分権改革に関する提案募集に対し、広域連合制度の充実に資する提案などの大括りの提案を含めた19項目の提案を実施(H28年6月)
- ・政府機関及び政府関係機関の地方移転並びに機能向上を図るための検討を実施するため「政府機関等対策プロジェクトチーム」を設置(H28年12月)
- ・平成29年の地方分権改革に関する提案募集に対し、国が設置している法定協議会の事務局の移管など大括りの提案を含めた32項目の提案を実施(H29年6月)
- ・国の予算編成に対する提案において、国と地方の役割分担を抜本的に見直し、「大括り」な分権改革がなされるよう、提案募集方式の改善や、国と地方の協議の場における分科会の設置など、分権改革の新たな推進手法について提案(H29年7月)

- ・地方分権を推進するため、海外の地方自治制度も参照しながら、連合域内に存在する広域的な課題の解決に向け、関西広域連合の役割や執行体制も含めた広域行政のあり方を検討し、今後の関西広域連合の方向性を明確にすることを目的とした「広域行政のあり方検討会」を設置(H29年9月)

(5)災害対応

① 東日本大震災対応

- ・構成府県市からの人員派遣 累計449,600人・日(H29年11月1日現在)
- ・カウンターパート方式(府県ごとに支援県を割り当て)による支援
- ・避難者の受け入れ状況 2,531人(H29年11月1日現在)

② 熊本地震対応

- ・九州地方知事会は、熊本県内市町村に対して、カウンターパート方式で支援を行うこととし、マッチングの結果、関西広域連合は、益城町、大津町、菊陽町への支援を実施。
- ・現地支援本部による支援として、構成団体と協力し専門職員による益城町への支援チーム(教育支援、避難所運営支援、保健・医療・福祉、ガレキ処理等環境対策、仮設住宅支援など)の派遣、避難所運営・窓口業務支援要員、家屋被害認定支援要員等の職員派遣を実施。累計7,423人・日(H28年4月14日～7月19日)
- ・構成府県市からの人員派遣(中長期)累計7,600人・日(H29年11月1日現在)

③ 鳥取県中部地震対応

- ・構成団体から、医療チームや震災・学校支援チーム(EARTH)、家屋被害認定関係職員等の職員派遣を実施 累計475人・日(H28年10月21日～11月17日)

④ 台風等災害対応

- ・平成23年台風第12号災害時に職員派遣等の支援を行ったほか、平成24年台風第4号災害やこれに続く大雨、台風第17号災害、平成25年台風第18号災害、平成26年8月豪雨災害、平成29年台風第21号災害等、関西に被害をもたらした風水害においても、構成団体との間で情報収集体制を敷き、情報共有・情報提供等の取り組みを実施

⑤ 官民一体となった防災対策推進

- ・コンビニエンスストア・外食事業者との「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」(H23年9月、H24年11月、H27年3月)
- ・九州地方知事会との「災害時の相互応援に関する協定」(H23年10月)
- ・原子力事業者との覚書(関西電力H24年3月、日本原電H24年3月、日本原子力研究開発機構 H24年3月)
- ・P&Gジャパン株式会社との「大規模広域災害時における救援物資の提供及び調達に関する協定」(H25年2月)
- ・ヘリコプター運航事業者6社との「災害等緊急時におけるヘリコプターの運航に関する協定」(H25年3月)
- ・近畿旅客船協会及び神戸旅客船協会との「船舶による災害時の輸送等に関する協定」(H25年3月)
- ・阪神・淡路まちづくり支援機構との「復興まちづくりの支援に関する協定」(H25年3月)
- ・関西ゴルフ連盟、徳島県ゴルフ協会と「危機発生時の支援協力に関する協定」(H25年8月)
- ・九都県市との「災害時の相互応援に関する協定」(H26年3月)

- ・ライオンズクラブ国際協会335複合地区との「災害時におけるボランティア支援に関する協定」(H27年5月)
- ・近畿2府8県放射線技師会及び日本診療放射線技師会との「原子力災害時の放射線被ばくの防止に関する協定」(H27年8月)
- ・近畿2府8県宅建業協会、全日本不動産協会近畿2府8県本部、全国賃貸住宅経営者協会連合会及び日本賃貸住宅管理協会との「大規模災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供等に関する協定」(H27年8月)
- ・バス協会との「バスによる災害時における緊急輸送に関する協定」(H27年12月)
- ・日本青年会議所近畿地区協議会との「災害時における被災地支援に関する協定書」(H28年8月)
- ・原子力事業者との覚書(関西電力H28年9月)
- ・中国地方知事会との「災害時の相互応援に関する協定」(H29年6月)
- ・四国知事会との「災害時の相互応援に関する協定」(H29年6月)

4 その他

(1) ワールドマスタースゲームズ2021関西招致

- ・関西広域連合視察団がイタリアトリノ市で開催の2013ワールドマスタースゲームズ大会を視察(H25年8月)
- ・ワールドマスタースゲームズ2021年大会の関西での開催をめざすことを決定(H25年8月)
- ・関西版マスタースゲームズ大会の開催に向け、プロジェクトチームを設置(H25年10月)
- ・関西の行政と経済界、スポーツ団体が結集し、関西ワールドマスタースゲームズ2021準備委員会を設立(H25年9月)
- ・関西ワールドマスタースゲームズ2021準備委員会に専任の事務局設置(H26年4月)
- ・ワールドマスタースゲームズ2017オークランド大会を視察(H29年4月)

(2) 2025年日本万国博覧会の誘致

- ・関西広域連合で2025年日本における国際博覧会(大阪開催)の誘致について決議(H28年9月)
- ・「2025日本万国博覧会誘致委員会」設立、関西広域連合も参画(H29年3月)
- ・日本政府が2025年国際博覧会の大阪・関西での開催立候補を表明(H29年4月)
- ・関西広域連合に「2025日本万国博覧会誘致対策会議」を設置(H29年4月)
- ・関西広域連合議会で2025国際博覧会の大阪・関西の誘致に関する決議(H29年8月)

(3) 事務局体制の強化

- ・本部事務局に国出先機関対策プロジェクトチームを設置(H23年6月)
- ・本部事務局に計画課、官民連携参事を設置(H24年4月)

- ・関西イノベーション国際戦略総合特区推進室を設置(H24年5月)
- ・広域産業振興局に農林水産部を設置(H24年7月)
- ・エネルギー検討会の事務局機能の強化(エネルギー検討会の事務局組織を集約・明確化)(H25年4月)
- ・「関西イノベーション国際戦略総合特区推進室」を「関西イノベーション推進室」に改組(H26年4月)
- ・「関西イノベーション推進室」を廃止し、本部事務局に特区担当、イノベーション推進担当、両分野に企画参事を設置(H27年4月)
- ・イノベーション推進担当委員の下に、専門的な立場による助言、指導を得るため顧問(学識経験者)を設置(H27年4月)
- ・「エネルギー検討会」にかかるプロジェクトチーム体制を廃止し、事務担当として、各府県市の担当課長を設置。また、事務を統括するリーダーとして企画参事を設置(H27年4月)
- ・インフラ検討会の企画部会及び各専門部会に部会事務を統括する職として企画参事を設置(H27年4月)
- ・広域連合の処理する事務に広域スポーツ振興を追加するまでの間、企画調整事務として「広域スポーツ振興ビジョン(仮称)」策定の準備等を進めるために企画参事を設置し、その下に必要な課長を置く(H27年4月)
- ・広域防災局内に防災情報課を新設(H27年4月)
- ・ジオパークに関する事務全体を鳥取県知事が担当(H27年4月)
- ・「広域観光・文化振興局」を「広域観光・文化・スポーツ振興局」に改め、「広域観光・文化・スポーツ振興局」内に、「スポーツ部」を設置し、部長、参与、課長及び担当を置く(H27年9月)

(4)情報発信の強化

- ・広域計画等のパブリックコメントを実施し、広く意見を聴取
- ・広域連合委員会、広域連合議会、広域連合協議会等のインターネット中継の実施
- ・関西広域連合ホームページやメールマガジン、Facebookによるタイムリーな情報発信
- ・新たな情報発信媒体(関西広域連合シンボルマーク)の導入によるパネル展示、リーフレット等への活用を実施

(参考資料②) 関西広域連合この1年の 主なできごと

関西広域連合 主なできごと（平成28年12月～平成29年11月）

平成29年12月
関西広域連合

年月	日	内容	
平成28年	1日	◇ 平成28年度「関西冬のエコスタイル」実施（～平成29年3月31日）	
	2日	◇ 兵庫県ドクターヘリ運航調整委員会を加古川市内で開催	
	5日, 16日	◇ 外国人向けフリーペーパー『地球の歩き方GOOD LUCK TRIP関西』で、関西の優れた地質景観スポットを紹介	
	8日	◇ 「第3回広域計画委員会」開催	
		◇ 「第2回関西創生有識者会議」開催	
	9日	◇ JAわかやま「愛菜でまりっこ かせい店」（和歌山県）において、JA京都やましろ「宇治茶の郷」（京都府）による直売所間交流を実施	
	10日	■ 「関西広域連合議会第10回防災医療常任委員会」開催 ・ 調査事件は、広域防災の推進について	
	14日	◇ 関西健康・医療創生会議常任幹事会開催	
	21日	◇ 仁坂副連合長が茂木与党PT座長に面談を行い、北陸新幹線（敦賀以西）の早期着工について要請	
	12月	22日	◇ 第76回「関西広域連合委員会」開催 ・ 北陸新幹線（敦賀以西）ルートの早期整備に係る政府等への申し入れを協議 ・ 平成29年度当初予算（案）について、各分野の主要事業・予算について協議 ・ 第3期広域計画（最終案）、関西創生戦略（中間案）について協議 ・ 資格試験・免許事務の事務拡充に向けた検討について確認
		◇ 「市町村との意見交換会」開催	
		■ 関西広域連合議会全員協議会で「議員研修」実施 ・ 講師：井村 裕夫（関西健康・医療創生会議 議長）	
		◇ 「政府機関等対策プロジェクトチーム」設置	
		◇ 「はなやか関西・文化戦略会議」が「2020年東京大会等をターゲットとした関西文化の一層の飛躍に向けて」提言（第一次）を連合委員会に提出	
		◇ 「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」開催	
26日		◇ 関西広域連合給食試食検討会（和歌山県内）を開催	
平成29年		11日	◇ 井戸広域連合長が国土交通大臣等と面談を行い、北陸新幹線（敦賀以西）ルート決定にかかる意見書を提出
		12日	◇ 「関西災害時物資供給協議会設立総会」を開催 ・ 関西における災害時の実効性のある物資供給の実現に取り組もうとする行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織を設立

（◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの）

年月	日	内容	
平成29年	1月	14日	■ 「関西広域連合議会第30回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は、(1)平成29年度主要事業について、(2)第3期広域計画最終案について
		■ 「関西広域連合議会第16回産業環境常任委員会」開催 ・ 調査事件は、環境保全計画の改定案について	
	25日	◇ 徳島県ドクターヘリ運航調整委員会を徳島市内で開催	
	26日	◇ 第77回「関西広域連合委員会」開催 ・ 第3期広域計画（最終案）、関西創生戦略（中間案）について協議 ・ 北陸新幹線（敦賀以西）ルートに係る政府等への申し入れについて報告 ・ 政府機関等移転への課題や今後の対応について報告	
	26日	◇ 熊本地震100日の記録を作成	
		◇ 関西健康・医療創生会議全体会議開催	
	26日, 27日	◇ 堺市内小学校2校において、JA紀州（和歌山県）が出前授業を実施	
	27日	◇ 「インターカレッジ・コンペティション2016」の開催	
	30日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に株式会社朝日新聞社大阪本社及び株式会社朝日ビルディングを登録	
	2月	1日	◇ 事業者向け海外輸出セミナー「関西の食を関空から世界へ」を開催（大阪府泉佐野市） ◇ 「流域管理シンポジウム ～ 地域の個性を活かす流域ガバナンス～」開催
		1日～3日	◇ 「第83回東京インターナショナル・ギフト・ショー LIFE×DESIGN」にブース出展
		3日	◇ 仁坂副連合長が西田与党PT検討委員会委員長と面談を行い、北陸新幹線（敦賀以西）ルート決定にかかる意見書を提出
		4日～	◇ 通訳案内士の実務スキルアップ研修（2月10日・16日・17日・3月4日）
		4日, 5日	◇ JAおうみ富士「おうみんち」（滋賀県）において、JAながみね「とれたて広場」（和歌山県）による直売所間交流の実施
		6日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」にイケア・ジャパン株式会社IKEA神戸を登録
7日		◇ 平成28年度第2回関西広域救急医療連携計画推進委員会を京都市内で開催 ◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」オムロンヘルスケア株式会社（京都府向日市）を取材	
8日		◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」イケア・ジャパン株式会社IKEA神戸（兵庫県神戸市）を取材	
10日		◇ 関西広域応援訓練（図上）を実施	
11日		◇ 災害医療セミナーを大阪府内で開催	
15日	◇ 「関西創生戦略（改訂版 中間案）」に関する意見募集開始（～3月2日）		

（◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの）

年月	日	内容
平成29年 2月	15日～17日	◇ 医療総合展「メディカル ジャパン2017大阪」にブース出展等を実施
	15日～19日	◇ タイ旅行博「Thai International Travel Fair 2017」出展
	16日	◇ 京滋ドクターヘリ運航調整委員会を大津市内で開催
	17日	◇ 京都市内小学校1校において、JA紀の里（和歌山県）が出前授業を実施
	19日	◇ 「平成28年度准看護師試験」実施
	23日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に神戸市職員共済組合（兵庫県神戸市）を登録
	24日	◇ 「第11回『関西広域産業ビジョン2011』推進会議」開催
平成29年 3月	2日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に株式会社サンゲツ関西支社（兵庫県尼崎市）を登録 ◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に徳島県生活協同組合（徳島県）を登録 ◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」中之島フェスティバルタワー職域食堂（大阪府大阪市）を取材
	5日	◇ 第78回「関西広域連合委員会」開催 「地域の魅力を活かす関西周遊環境整備事業」「水素による関西しごと創生・低炭素まちづくりスタートアップ事業」に係る地方創生推進交付金平成29年度申請について協議 ・ 資格試験・免許事務の拡充、地方分権対策の充実等、平成29年度関西広域連合組織体制について確認 ・ 関西を始め西日本における新幹線鉄道の整備、関西国際空港への高速アクセス整備について、国要望することを確認 ■ 「関西広域連合議会平成29年3月定例会」開催 ・ 連合長提出議案7件（平成29年度当初予算、平成28年度補正予算、資格試験等基金条例の一部を改正する条例制定、広域計画の変更、環境保全計画変更、公平委員会に係る事務委託の廃止、公平委員会に係る事務委託）が審議され、すべて原案どおり可決 ◇ 「関西広域連合広域計画（第3期：平成29年度～平成31年度）」変更 ◇ 広域環境保全計画改訂
	8日、9日	◇ 「『KANSAI国際観光YEAR2017』PRイベント」開催
	9日	◇ 大阪府ドクターヘリ運航調整委員会を大阪市内で開催
	10日	◇ 「平成28年度准看護師試験」合格発表
	13日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」株式会社クボタ（大阪府大阪市）を取材
	14日	◇ 仁坂副連合長が西田与党PT検討委員会委員長等と面談を行い、新幹線鉄道の整備にかかる要望書を提出
	16日	◇ 携帯マイバッグ動画の選定 ・ 常にマイバッグを持って行く「マイバッグ携帯」を普及するために啓発動画を公募し、最優秀者1作品など選定した。選定した作品をYouTubeで配信。 ◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」株式会社サンゲツ関西支社（兵庫県尼崎市）を取材

（◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／書ききは当時のもの）

年月	日	内容	
平成29年 3月	17日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」徳島県生活協同組合（徳島県）を取材	
	23日	◇ 第79回「関西広域連合委員会」開催 ・ 関西創生戦略について協議して最終案どおり決定 ・ 平成30年の西国三十三所草創1300年に係る国内外からの誘客促進の取組について確認 ◇ 「関西創生戦略」を改訂（2017改訂版） ※平成29年4月1日施行 ◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に株式会社京フーズ（京都府京都市）を登録及び取材	
	24日	◇ 仁坂副連合長が茂木自民党政調会長と面談を行い、新幹線鉄道の整備にかかる要望書を提出	
	24日～26日	◇ インドネシア旅行博「Astindo Fair 2017」出展	
	28日	◇ 関西エコオフィス大賞の決定	
	28日	◇ 「創造的地域づくりと地方創生シンポジウム」を開催 ◇ 関西健康・医療創生会議シンポジウム～関西の健康・医療産業を飛躍させるために今何をなすべきか～を開催	
	31日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に株式会社不二家商事（京都府京都市）を登録及び取材	
	平成29年 4月	1日	◇ 広域計画（第3期：平成29年度～平成31年度）に基づく取組の開始 ◇ 一般財団法人「関西観光本部」設立
		3日	◇ 海外ビジネスサポートデスクの新拠点をマレーシアに設置 ◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に株式会社京都銀行（京都府京都市）を登録 ◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に株式会社アシックス（兵庫県神戸市）を登録 ◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に株式会社堀場製作所（京都府京都市）を登録
		16日～23日	◇ 「ビジットジャパン地方連携事業 関西広域連合トッププロモーション（豪州）」実施
19日		◇ 関西広域連合就農ガイド（平成29年度暫定版）を作成し、関西広域連合就農促進サイトにおいて公表	
28日	◇ 第80回「関西広域連合委員会」及び「第12回関西広域連合協議会」開催 ・ 文化庁地域文化創生本部の4月1日発足について文化庁次長及び事務局長から報告 ・ 関西電力（株）及び国に対して、高浜発電所の安全確保等に係る申し入れを決定 ・ 大阪府からの2025年国際博覧会に係る関連了解及びBIE申請への報告及び協力要請を受け、誘致委員会等と一体となり誘致活動を展開することを確認 ・ ワールドマスターズゲームズ2017オークランド大会開会式等の視察報告 ◇ 関西電力（株）に対して「高浜発電所の安全対策についての申し入れ」を提出		

（◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／書ききは当時のもの）

年月	日	内容
4月	28日～5月7日	◇ 2017' 食博覧会・大阪において、構成府県市ブースの共通装飾と、「おいしいKANSAI応援キャンペーン」を実施 ◇ 「17食博覧会・大阪」において「KANSAI国際観光YEAR」事業の観光PR及び「関西の食文化」のPRを実施
	1日	◇ 平成29年度「関西夏のエコスタイル」実施（～10月31日） ◇ 「水素による関西しごと創生・低炭素まちづくりスタートアップ事業」地方再生計画認定
	8日	◇ 関係省庁に対して、「高浜発電所の安全確保について」の申入れを実施 資源エネルギー庁、原子力規制庁、内閣府（原子力防災）に対する申入れを実施
	15日	◇ 関西健康・医療創生会議アドバイザーボード会議開催
	23日	◇ 北陸新幹線建設促進同盟会等による中央要請に、これまでの同行団体としてではなく、正式な要請団体として参加
	24日	◇ 「関西観光・文化振興計画」の見直しに向けて検討委員会を開催
5月	25日	◇ 第81回「関西広域連合委員会」開催 ・ 関西広域連合の更なる機能強化について関西経済同友会事務局長から提言 ・ 緊迫する朝鮮半島情勢への対応充実・強化に係る国への申し入れについて確認 ・ 国が実施する地方分権改革に関する提案募集に対する関西広域連合からの提案候補項目について協議して了承 ・ 平成30年度国の予算編成等に対する提案について協議して了承
	27日	◇ 交流型環境学習事業～天神崎自然観察教室～実施（2回目：6月10日）
	28日	◇ JANAがみね「とれたて広場」（和歌山県）において、JANA京都やましろ「宇治茶の郷」（京都府）による直売所間交流を実施
	30日	◇ 平成29年度第1回関西広域救急医療連携計画推進委員会を京都市内で開催
6月	5日	◇ 中国地方知事会と「災害時の相互応援に関する協定」を締結 ◇ 中国地方5県及び関係基地病院との間で「中国地方5県等ドクターヘリ広域連携に係る基本協定」を締結
	6日	◇ 四国知事会と「災害時の相互応援に関する協定」を締結
	7日	◇ 「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会部会」設置
	12日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に株式会社ソフーズファイル（和歌山県）を登録
	18日	◇ 国の「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」の制定を受け、「KANSAI統合型リゾート研究会」を再開
	20日	◇ 関西広域防災計画策定委員会を開催 ・ 関西防災・減災プラン（総則編、地震・津波対策編）の変更について協議
	27日	◇ 「水素による関西しごと創生・低炭素まちづくりスタートアップ事業」地方創生推進交付金として交付決定

◇は本部事務局及び分府事務局、■は議会関係のできごと／頁書きは当時のもの

年月	日	内容
7月	1日	◇ 平成29年度「関西夏のCOOL CHOICE」実施（～9月30日） ◇ JANA但馬「たじまんま」（兵庫県）において、JANAがみね「とれたて広場」（和歌山県）による直売所間交流を実施
	5日	◇ 鳥取県ドクターヘリ運航調整委員会を米子市内で開催
	6日～	◇ 平成29年九州北部豪雨への対応のため、先遣隊2名を福岡県庁に派遣
	9日	◇ 第82回「関西広域連合委員会」開催 ・ 九州北部豪雨災害への対応状況について報告 ・ 防災庁（省）創設の必要との有識者懇談会の意見を踏まえて取りまとめた報告書について懇談会委員（関西国際大学副学長）から報告 ・ 2025日本国際博覧会に係る誘致活動について、プロモーションビデオ上映、取組を報告 ・ KANSAI統合型リゾート研究会の開催結果について報告 ■ 「関西広域連合議会平成29年7月臨時会」開催 ・ 議長に横倉康幸議員（大阪府）を、副議長に中川貴由議員（京都府）を選出 ・ 広域連合長提出議案1件（監査委員の選任同意）が審議され、原案どおり同意
		◇ 「平成29年度調理師試験・製菓衛生師試験」実施
	14日	◇ 「第7回高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」開催
	15日、16日	◇ JANAがみね「とれたて広場」（和歌山県）において、京都やましろ「宇治茶の郷」（京都府）による直売所間交流を実施
	22日	◇ 交流型環境学習事業～学習船「うみのこ」親子体験航海～実施（2回目：8月26日）
	27日	◇ 関西広域連合給食試食検討会（和歌山県内）を開催 ◇ 関西広域連合給食試食検討会（滋賀県内）を開催
	28日	◇ 「本監査」実施 ◇ 関西広域連合給食試食検討会（鳥取県内）を開催 ◇ JANAわかやま「愛菜でまりっこ しかごなかのしま店」（和歌山県）において、JANA京都やましろ「宇治茶の郷」（京都府）による直売所間交流を実施 ◇ 鳥取県ドクターヘリ運航連絡会議を米子市内で開催
	29日	◇ 平成29年度内閣府大規模地震時医療活動訓練に連合管内の5機のドクターヘリ（京滋、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県）及び各府県のDMATが参加（大阪府、兵庫県、和歌山県、三重県内で実施）
	31日	◇ 関西のスポーツ大会・スポーツイベント掲載リーフレット（KANSAI SPORTSEVENT SIGHTSEEING 2017-2018）の作成 ◇ 関西健康・医療創生会議常任幹事会開催

◇は本部事務局及び分府事務局、■は議会関係のできごと／頁書きは当時のもの

年月	日	内容
平成29年 8月	1日	◇ 関西広域連合就農ガイド（平成29年度版）を作成し、関西広域連合就農促進サイトにおいて公表
	2日	◇ 「平成29年度 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」開催
	3日	◇ 第83回「関西広域連合委員会」開催 ・ KANSAI統合型リゾート研究会の中間報告及び国への提言について確認 ・ 通関業内士法改正、平成31年度からの毒物劇物取扱者試験及び登録販売者試験の関西広域連合での実施に伴う関西広域連合規約改正案について確認 ・ 平成29年度関西広域連合職員合同研修の内容・講師決定について報告 ・ 関西減災・防災プランの見直しについて報告 ◇ 「市町村との意見交換会」開催
	8日	◇ 「我が国の防災・減災体制のあり方に係る検討報告書～防災省（庁）創設の提案～」を防災担当大臣に手交
	9日	◇ 関西広域連合給食試食検討会（鳥取県内、徳島県内）を開催
	18日	◇ 平成29年度 関西広域連合職員合同研修を実施（滋賀県大津市内）
	21日	◇ I Rに関する国への提言の実施 ◇ 関西広域連合都市農村交流フォーラムを開催 ◇ 「平成29年度調理師試験・製菓衛生師試験」合格発表
	23日	◇ 関西広域連合給食試食検討会（兵庫県内）を開催
	24日	◇ 第84回「関西広域連合委員会」開催 ・ 広域行政のあり方と今後の広域連合の方向性に係る検討を進めることについて協議し、検討会議設置について決定 ・ 関西広域連合協議会の任期満了に伴う委員委嘱方針について報告 ・ 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の開催結果について報告 ・ 平成29年度調理師・製菓衛生師試験の実施結果について報告 ■ 「関西広域連合議会平成29年8月定例会」開催（滋賀県で開催） ・ 連合長提出議案2件（平成28年度決算認定、平成29年度補正予算）、決議案（2025年国際博覧会の大阪・関西への誘致に関する決議）が審議され、継続審査となった平成28年度決算認定議案を除き、原案どおり可決
	25日	■ 「関西広域連合議会管内調査」実施 ・ 調査先：滋賀県内（学習船うみのこ、オオバナミズキンバイ繁茂状況、県立琵琶湖博物館、伊崎半島カワウ営業状況、ラ コリーナ近江八幡）
	30日～9月1日	◇ 「政策形成能力研修（合宿形式）」実施 ・ 農林水産業の振興をテーマに和歌山市で実施。31名が受講。
	9月	1日 ◇ 「九都県市合同防災訓練」に参加 2日 ◇ 国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」を開催 8日 ◇ 関西広域連合協議会若者世代による意見交換会を鳥取市内で開催 ・ 関西広域連合域内の8大学9チームの学生が参加

（◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／掲載きは当時のもの）

年月	日	内容
平成29年 9月	9日	■ 「関西広域連合議会第11回防災医療常任委員会」開催（奈良県で開催） ・ 調査事件は、(1)広域防災の推進について、(2)関西防災・減災プランの見直しについて
	9日、10日	◇ J Aながみね「とれたて広場」（和歌山県）において、J A但馬「たじまんま」（兵庫県）による直売所間交流を実施
	11日	◇ 井戸広域連合長が三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進決起大会に来賓として出席
	12日	◇ 関西経済連合会、（一財）関西ワールドマスタースゲームズ2021組織委員会との連携による「タスクフォース」を設置し、スポーツ振興方策を検討
	15日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」にクオリティソフト株式会社（和歌山県西牟婁郡白浜町）を登録
	19日	◇ 「広域行政のあり方検討会」を設置
	20日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に不二製油株式会社阪南事業所（大阪府泉佐野市）を登録
	21日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に山崎製パン株式会社京都工場（京都府宇治市）を登録 ◇ 広域行政のあり方検討会（第1回）開催
	22日	◇ 関西広域応援訓練（図上）を実施
	24日	◇ 第85回「関西広域連合委員会」及び「第13回関西広域連合協議会」開催 ・ 「消費者行政新未来オフィス」の活動状況について消費者庁参事官から報告 ・ 平成30年度予算編成方針について確認 ・ 防災庁創設に向けて懇話会の報告書をベースに今後の取組を協議、色々な場面で必要性を述べていくことの必要性を確認 ・ 関西観光・文化振興計画の改定（中間案）を協議、改定に向けて進めていくことを確認
	25日	◇ 「第12回『関西広域産業ビジョン2011』推進会議」開催
	27日	◇ 山陰海岸ジオパークが日本ジオパーク委員会による再審査を受け、条件付き再認定となった。 ◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」株式会社堀場製作所（京都府京都市）を取材
	28日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」株式会社アシックス（兵庫県神戸市）を取材
	10月	3日 ◇ 関西元気文化圏推進フォーラム「文化芸術の再発見」IX「神戸開港150年の歴史を辿る」開催 4日 ◇ 平成29年度第2回関西広域救急医療連携計画推進委員会を京都市内で開催 6日 ◇ 関西広域防災計画策定委員会を開催 ・ 関西防災・減災プラン（総則編、地震・津波対策編）の変更について協議 ◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に株式会社堀場製作所びわこ工場（滋賀県大津市）を登録 ◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に株式会社堀場エステック（京都府京都市）を登録 12日 ◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に特定非営利法人あかり広場（鳥取県米子市）を登録

（◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／掲載きは当時のもの）

年月	日	内容	
平成29年 10月	13日	◇ 広域行政のあり方検討会（第2回）開催	
	14日	■ 「関西広域連合議会第17回産業環境常任委員会」開催 ・ 調査事件は、(1)広域観光・文化・スポーツ振興の推進について、(2)関西観光・文化振興計画の見直しについて(3)広域環境保全の推進について ■ 「関西広域連合議会第31回総務常任委員会」開催 ・ 付託議案（第9号議案 平成28年度決算認定の件）の審査	
	14日、15日	◇ 「JAながみね「とれたて広場」（和歌山県）において、JAおうみ富士「おうみんち」（滋賀県）による直売所間交流を実施	
	19日	◇ 堺市内小学校1校において、JA紀北かわかみ（和歌山県）が出前授業を実施	
	20日	◇ 在日米商工会議所（ACCJ）とのパネルディスカッションを実施 ・ 「国際観光と統合型リゾート」をテーマにパネルディスカッションを実施	
	21日	◇ 第1回関西シニアマスターズ大会を徳島県の「鳴門・大塚スポーツパーク」において開催	
	23日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に徳島大学生生活協同組合（徳島県徳島市）を登録	
	23日～24日	◇ 「政策形成能力研修（集中講義形式）」実施 ◇ 統計的思考・エビデンスに基づく政策立案をテーマに大阪市で実施。36名が受講。	
	24日	◇ 6次産業化と農商工連携の推進ページを広域連合ホームページ内に開設	
	26日	◇ 第86回「関西広域連合委員会」開催 ・ 国における女性活躍推進の取組状況等について、内閣府男女共同参画局担当大臣官房審議官から報告 ・ 平成29年台風第21号に係る関西広域連合圏内の被害状況について報告 ・ 女性活躍推進会議（仮称）の設置趣旨や取組テーマ等について確認 ・ 平成30年国の予算編成等に対する国への新たな提案事項について確認	
	28日、29日	◇ JAありだ「ありだっこ」（和歌山県）において、JA但馬「たじまんま」（兵庫県）による直売所間交流を実施	
	平成29年 11月	1日	◇ 「はなやか関西・文化戦略会議（第8回）」開催 ◇ 「関西文化月間」実施
		2日～8日	◇ 首都圏販路開拓支援事業「KANSAI Zakka Lab」の実施
		5日	◇ 関西広域応援訓練（実動）を実施
7日		◇ 平成29年度危険ドラッグ等担当者研修会を大阪市内で開催	
10日		◇ 京都市内小学校1校において、JA紀南（和歌山県）が出前授業を実施	
11日、12日	◇ 「JAながみね「とれたて広場」（和歌山県）において、JA但馬「たじまんま」（兵庫県）・JA京都やましろ「宇治茶の郷」（京都府）による直売所間交流を実施		
14日	◇ 北陸新幹線建設促進同盟会等による中央要請に参加		

（◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のときごと／書きは当時のもの）

年月	日	内容
平成29年 11月	16日	◇ 第87回「関西広域連合委員会」開催 ・ 工業所有権情報・研修館近畿統括本部の概要について同法人理事長から説明 ・ 第3期広域計画及び関西新戦略のフォローアップを実施するため、広域計画フォローアップ委員会の設置を確認 ・ 関西広域救急医療連携計画（中間案）について家訓員 ・ 関西広域連合等による北陸新幹線建設促進に係る決起大会開催及び中央要請実施について確認 ■ 「関西広域連合議会平成29年11月臨時会」開催 ・ 連合長提出議案3件（平成29年度補正予算、手数料条例の一部を改正する条例制定の件、関西防災・減災プラン変更の件）について審議され原案どおり可決。また、継続審査となっていた平成28年度決算認定議案が審議され、原案どおり認定
	17日	◇ JA紀州「さわやか日高」（和歌山県）において、JA京都やましろ「宇治茶の郷」（京都府）による直売所間交流を実施
	17日～19日	◇ 海外産業プロモーション「関西広域連合 CRAFT14 物販フェア 2017 in 上海」の実施
	18日、19日	◇ 「御食国 和食の祭典in淡路島」において「KANSAI国際観光YEAR」事業の観光PRを実施
	18日、19日中心	◇ 「関西文化の日」開催
	24日	◇ 神戸市内小学校2校において、JAありだ（和歌山県）が出前授業を実施
	25日	◇ 障害者スポーツアスリート育成練習会を「京都府立心身障害者福祉センター」において（パラ・パワーリフティング選手）実施
	25日、26日	◇ JA但馬「たじまんま」（兵庫県）において、JA紀北かわかみ「やっちゃん広場」（和歌山県）・JAありだ「ありだっこ」（和歌山県）による直売所間交流を実施
	26日	◇ 広域行政のあり方検討会（第3回）開催
	30日	◇ 農林水産就業促進サイトを開設 ◇ 関西健康・医療創生会議セミナー～健康・医療データの利活用促進に向けて～を開催

（◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のときごと／書きは当時のもの）

関西の2府6県4市で構成する関西広域連合は、府県域を越える広域連合としては全国初の取組です。圏域人口は2,205万人で、日本最大の地方公共団体となります。

広域連合とは…

地方自治法第284条に規定される議会や行政委員会を持つ特別地方公共団体です。府県を越える広域的な行政ニーズに柔軟かつ複合的に対応できるほか、法令に基づき国の事務・権限の移譲を受けることができます。



関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

関西広域連合では設立5周年と奈良県の正式加入を機に公募によりシンボルマークを決定しました。Kansaiの「K」の形をモチーフに、関西地域のチカラを結集し、個性とパワー溢れる関西を目指す関西広域連合を表しています。



ワールドマスターズ ゲームズ2021関西

4年に一度開催される概ね30歳以上のスポーツ愛好者であれば誰もが参加できる生涯スポーツの国際総合競技大会を、アジアで初めて関西各地で開催します。32競技(55種目)に国内外から5万人が参加する予定です。
期間:2021年5月14日(金)~5月30日(日)
ワールドマスターズゲームズ2021関西ホームページ
<http://www.wmg2021.jp/>

生涯スポーツの
世界大会
2021年、
関西で開催!!



2025 日本万国博覧会 大阪・関西へ

ワールドマスターズゲームズ2021関西大会のレガシーともなる国家的イベントとして、2025年国際博覧会の大阪・関西への誘致を目指し、関西全体で取り組んでいきます。誘致委員会では、ご賛同いただける方を会員として募集しています。
2025日本万国博覧会誘致委員会ホームページ
<http://www.expo2025-osaka-japan.jp/>

関西広域連合 Union of Kansai Governments

関西広域連合ホームページ
<http://www.kouiki-kansai.jp/>



関西広域連合

検索